



独立行政法人農畜産業振興機構 alicセミナー

EUおよび英国の農業関連政策の 最近の動向

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ブリュッセル事務所 前田昌宏

2024年11月22日～12月23日

alicセミナー受講にあたっての注意事項

- ・ 本セミナーをお申込みいただいた方以外へのURLの転送はご遠慮ください。
- ・ 録画、録音、資料印刷等の保存行為につきましてはご遠慮ください。
- ・ YouTubeの動画視聴に関する技術的なご質問にはお答えできかねますので、ご了承ください。
- ・ ご登録いただいたアドレスは、alicセミナーの開催以外の目的で利用いたしません。
- ・ セミナー後は、アンケートにご協力をお願いします。
下記URLのアンケートフォームからご回答ください。

<https://www.alic.go.jp/consumer/foods/event.html>

目次

I. EUの環境・農業政策の最近の動向

II. EU離脱後の英国農業政策の最近の動向

III. まとめ



1-1 | 欧州グリーンディール政策、F2F戦略

- 2019年12月に「**欧州グリーン・ディール**」を発表。持続可能なEU経済の成長の実現に向けた成長戦略（ロードマップ）。3つの主要目標として、① **2050年までに温室効果ガスの実質排出ゼロ（気候中立 climate neutral）**、② **経済成長と資源の利用のデカップリング（切り離し）**、③ **気候中立への移行において、誰も、どの地域も取り残さない**ことを掲げている。
- 2020年5月、「**Farm to Fork Strategy**」（**F2F戦略**）を発表。Farm（農場）からFork（食卓）までを意味し、**食料の生産から加工、輸送、消費に至るまでの一連のフードシステムを、一次生産者にとっても公正な健康的で環境に配慮したものにすることを旨**すもの。F2F戦略は、EU共通農業戦略(CAP)を始めEUやEU加盟国の農業・食料政策に大きな影響を与える重要な戦略

F2F戦略が目指すもの

- 欧州の農漁業部門で働く全ての人々にとって以下に掲げる目標・取組事項等への移行が公正かつ公平であることを担保
- 化学合成農薬や肥料、抗菌剤への依存、リスク及び使用を大幅に削減
- 害虫や疾病から収穫・漁獲物を守る革新的な農漁業技術の開発
- EU非加盟国からEU域内への輸入食品についてもEUの環境基準を遵守（ミラー条項）

F2F戦略における主要な目標・取組事項

- 【**農薬**】－ 2030年までに化学農薬の使用とリスクを50%削減
 - － 2030年までにより有害な農薬の使用を50%削減
- 【**肥料**】－ 土壌の肥沃度を損なうことなく、栄養損失を少なくとも50%削減
 - － 2030年までに肥料の使用量を少なくとも20%削減
- 【**抗菌剤**】 2030年までに家畜・水産養殖用の抗菌剤の販売を50%削減
- 【**有機農業**】 2030年までに全農地の25%を有機農業とするための取組促進




(参考) グリーンディール関連政策 ブリュッセル効果～西側最大の4.5億人市場～

欧州グリーン・ディール政策


欧州気候法（21年6月成立）

- **Fit for 55 : 第1弾**
 - ✓ 加盟国の排出削減の分担に関する規則（ESR）の改正
 - ✓ 再生可能エネルギー指令の改正（REDⅢ）
 - ✓ 土地利用・土地利用変化と林業（LULUCF）規則の改正
 - ✓ EU排出量取引制度（EU-ETS）の改正指令
 - ✓ 航空部門へのETS適用に関する改正指令
 - ✓ 炭素国境調整メカニズム（CBAM）設置規則
 - **エネルギー課税指令の改正**
 - ✓ ReFuelEU Aviation
 - ✓ FuelEU Maritime
 - ✓ 乗用車・バンのCO2排出基準に関する規則の改正
 - ✓ 代替燃料インフラ規則
 - ✓ 社会気候基金の設立規則
- **Fit for 55 : 第2弾**
 - ✓ エネルギー部門から排出されるメタンガスの削減に関する規則
 - ✓ 域内ガス市場共通ルールを定める指令の改正
 - ✓ 域内ガス市場規則の改正
 - ✓ 建物のエネルギー性能指令（EPBD）の改正

- **企業サステナビリティ**
 - ✓ EUタクソノミー規則
 - ✓ 企業持続可能性報告指令（CSRD）
 - ✓ 企業持続可能性デューデリジェンス指令(CSDDD)
 - ✓ 強制労働製品禁止規則案*
 - ✓ 森林破壊防止デューデリジェンス規則

- **グリーン・ディール産業計画**
 - 経済安保** 
 - ✓ ネットゼロ産業法
 - ✓ 重要原材料法
 - ✓ 電力市場改革法
 - ✓ 欧州戦略技術プラットフォーム（STEP）設置法
 - **循環型経済行動計画**
 - ✓ バッテリー規則
 - ✓ エコデザイン規則（ESPR）
 - ✓ 廃棄物輸送規則改正
 - ✓ 建築資材規則の改正案*
 - ✓ 包装材・包装廃棄物に関する規則案（PPWR）*
 - ✓ 炭素除去の認証枠組みに関する規則案（CRCR）*
 - **グリーン・クレーム（環境訴求に関する共通基準を認定する指令案）**
 - ✓ グリーンウォッシング禁止指令
 - ✓ 修理する権利（製品の修理を推進するための共通ルールに関する指令）
 - **廃棄物枠組み指令の改正案**
 - **自動車設計・廃車管理における持続可能性要件に関する規則案**

- **半導体・デジタル**
 - ✓ 半導体法
 - ✓ デジタルサービス法（DSA）
 - ✓ デジタル市場法（DMA）
 - ✓ データガバナンス法
 - ✓ データ法
 - ✓ AI規制枠組み規則
 - ✓ NIS2指令
 - ✓ サイバー・レジリエンス法（CRA）*

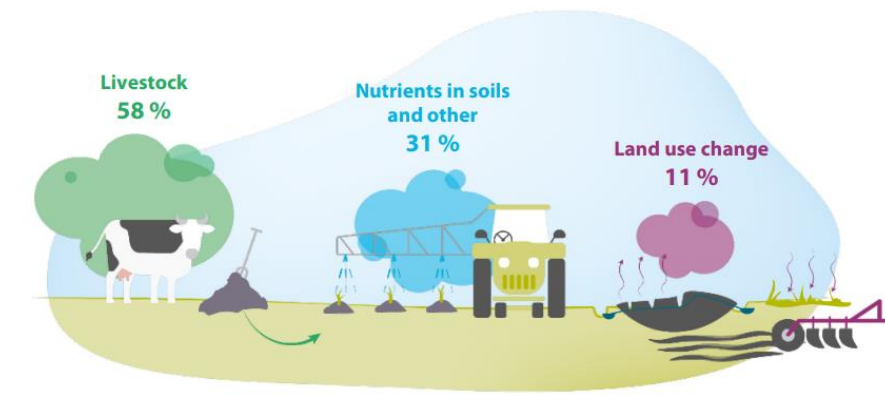
- **経済安全保障戦略** 
 - WTOルールに基づく貿易措置 (参考)
 - （反補助金調査、反ダンピング調査）
 - 対内直接投資審査規則
 - ✓ 国際調達措置規則（IPI）
 - ✓ 外国補助金規則（FSR）
 - ✓ 反威圧手段規則（ACI）

(注) 黒字下線：成立済。黒字*：EU理事会採択後、EU官報掲載を経て成立。

赤字：政治合意前 (参考) ジェトロビジネス短信「表：欧州グリーン・ディール産業関連法案成立状況」

1-1 | 農業における温室効果ガス（GHG）排出の状況

- 農業のGHG排出量はEU全体の13%、このうち58%が家畜由来のメタン、31%が肥料や糞尿由来の窒素
- GHG削減は1990年から95年で15.3%減も、その後26年間で15.9%減にとどまる。
- 2018年の調査では気候変動により農業収入は16%減 → 気候変動対策は農業にとっても重要という整理



Mainly methane (CH₄) from

- feed digestion by cattle and sheep
- storage of cattle and pig manure

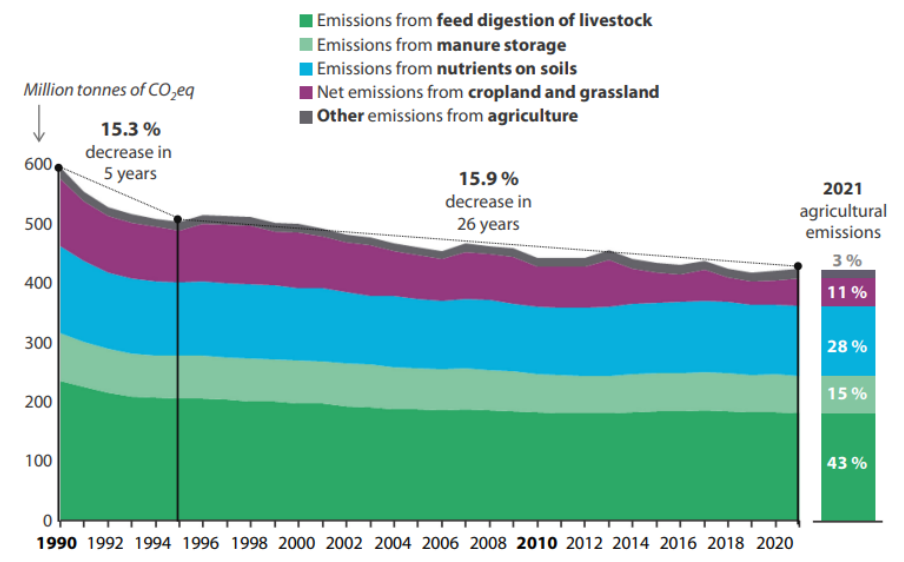
Mainly nitrous oxide (N₂O) from

- application of chemical fertiliser
- manure applied by farmers or deposited by grazing cattle

Mainly carbon dioxide (CO₂) from

- cultivation of drained organic soils (peatland)
- carbon sequestration on grassland and cropland

Source: ECA, based on EU-27 greenhouse inventories in 2021 (EEA greenhouse gas data viewer, European Environment Agency (EEA)).



Source: ECA, based on EU-27 GHG inventories 1990-2021 (EEA greenhouse gas data viewer).

1-2 | 共通農業政策（CAP）の概要

- EU共通農業政策(CAP)は、食料の安定供給、農業者の所得補償、環境保全農村振興等を目的とするEU域内共通の総合的農業政策であり、**所得・価格政策（第1の柱）**と**農村振興政策（第2の柱）**で構成。

所得・価格政策【第1の柱】

直接支払制度

(予算: 396億ユーロ)

制度		加盟国の実施裁量	各国の直接支払い予算に占める割合
デカップル支払い	上乗せ部分	基礎的所得支持(※1)	義務 以下の残額
		再分配所得支持	義務 10%以上
		青年農業者所得支持	任意 3%以上
		エコ・スキーム(eco-scheme)(※2)	義務 25%以上
	カップル支払(※3)	任意 13%以下	
小規模農業者支払い		任意	-

(※1) 基礎的所得支持

全ての農業者を対象とする基礎的な直接支払い。受給要件として気候・環境、労働者保護等の法令遵守を義務付け(conditionality)。

(※2) エコ・スキーム(eco-scheme)

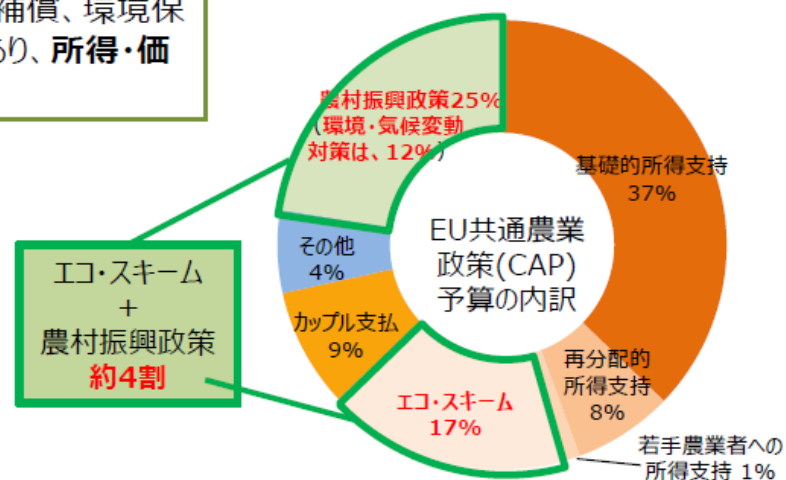
基礎支払いの上乗せとして、更なる環境・気候変動への取組の達成を受給要件として課すもの。

(※3) カップル支払

経済的、社会的、環境上重要で生産維持が困難な特定の品目について生産とリンクしたカップル支払いを認めるもの(例: 牛肉、乳製品等)。

価格支持

- 作物毎に支持価格を定め、市場価格がそれを下回った場合に、各国の機関等が買支え等を実施。
(対象品目: 小麦、大麦、コム、牛肉、バター、脱脂粉乳等)



農村振興政策【第2の柱】

(予算: 132億ユーロ)

- 各加盟国は、農村地域の競争力強化、環境・気候変動対策、地域経済発展・雇用創出等を目的とした農村振興プログラムを実施。

具体的施策

- ・ 環境・気候変動関連施策
- ・ 自然等制約地関連施策
- ・ 青年農業者支援
- ・ 経営近代化への投資助成
- ・ 小規模農家向け施策
- ・ リスク管理施策 等

- 予算はEUと加盟国との共同負担。
- 各加盟国は、農村振興政策予算の原則35% (旧20%) 以上を環境対策 (農業・環境・気候変動関連対策、有機農業、条件不利地域への支払い等) に配分することを義務付け。

1-3 | 現行CAP（2023年1月～）の従前からの変更点

- 環境・気候変動への取組を強化するため、**基礎的所得支持の受給において、気候・環境等への取り組みを要件化など**

→ **コスト増、輸入品との不公平感、事務負担増などを背景に生産者からの抗議デモが発生**

①加盟国の権限・責任を拡大

- 加盟国間で異なる農業実態・土地・気候条件等に対して、より柔軟な対応ができるよう、**加盟国の施策選択に係る裁量を拡大**。欧州委員会の設定した10の目標達成に向け、複数の施策メニューの中から、**自国の農業・農村課題に対応する上で必要な措置を特定し、「CAP戦略計画」案を作成**。欧州委員会の承認を得た上で、同計画に基づく施策を実施。
- 第1の柱（所得・価格政策）と第2の柱間の**予算枠の移転可能割合を拡大【最大15%→最大25%】**

②コンプライアンス・ルール重視からパフォーマンス・成果重視へ転換

- 加盟国は、毎年、予め定められた共通の指標に基づき、自国のCAP戦略計画の実施状況・成果等を検証の上、結果を公表（「**コンプライアンス・ルール重視からパフォーマンス・成果重視へ**」）。
- 欧州委員会は、各国のCAP戦略計画に基づく実績を継続的に監視・評価。

③環境・気候変動の取組を強化（「グリーン・アーキテクチャー」）

- 第1の柱に関して、「基礎支払い」と上乗せ措置である「グリーンング支払い」から成る方式を廃止。「**基礎的所得支持**」の受給について、**気候・環境、公衆衛生、動植物衛生、動物福祉に加え、労働者保護に係る法令の遵守を要件化（conditionality）**。
- 更なる環境・気候変動への取組を行う農業者に対して、**上乗せ支援「エコ・スキーム（eco-scheme）」を導入**。
- また、**第2の柱（農村振興政策）予算も原則35%（旧20%）以上※を環境・気候対策に配分することを義務付け**。※加盟国ごとに40%弱～75%程度と幅があるが、EU平均で48%。

(参考) 農家デモの様子@ブリュッセル

- ベルギーのブリュッセル市内で2024年2月26日、同日に開催されたEU農相理事会に合わせて生産者による大規模な抗議行動が行われた。欧州委員会や欧州理事会前の大通りをトラクターやバリケードで封鎖し、各種抗議行動が繰り広げられた。



写真1 通りを埋め尽くすトラクター



写真2 通りに築かれたバリケード



写真3 理事会建物近くの発煙



写真4 家畜排せつ物を道路に撒く抗議者



写真5 EU基準を満たさない農畜産物の輸入差し止めを求める主張

1-4 | CAPの見直し

- 環境要件について、**休耕地の設定や輪作義務化などの要件を緩和、小規模農家の適用免除などの改正案を2024年5月13日に採択**
 - 農業関係団体は歓迎、環境団体は批判

CAP見直しのポイント

- 2024年3月15日、欧州委員会は、EU農家が受け取るCAPによる補助金の支払い条件（コンディショナリティ）である「良好な農業・環境条件(GAEC)※」の要件緩和を含むCAP改正案を公表。農業従事者のデモ等を受けたCAPの環境要件の緩和。

➤ ※GAEC : Standards on Good Agricultural and Environmental Conditions

- ➡ □ 休耕地の設定など非生産的な用地への最低限度割当（4%）を定めるGAEC8について、当該割当義務を廃止する一方、農家がそうした割当を行った場合の奨励制度を加盟国が新設し、財政支援が受給可能に。
- ➡ □ 耕地における輪作について定めるGAEC7について、輪作の慣行は維持しつつも、加盟国が輪作の代替手段として農家にとってより簡易に対応可能な作物多様化を選択できることを可能に。
- 非栽培時期など土壌が脆弱な期間中に土壌保全対策を行うことを定めるGAEC6について、①加盟国の状況に応じた「脆弱な期間」の定義設定や、②特定の土壌の種類等の適用除外が可能に。
- ➡ □ 10ha以下の小規模農家（CAP受益者の65%に相当、農地面積では約10%）は、環境要件の遵守に関する監視と罰則が免除。

1-4 | (参考) 環境要件の緩和 「良好な農業環境要件 (GAEC)」

GAEC項目		改正前	今回改正内容
1	永年牧草地保全	農地に対する永年牧草地の比率の維持 (2018年比で減少の最低限度割合5%以内)	・「最低限度割合(2018年比5%減)」について、加盟国が1度調整可能 ・一定の条件下で、基準値を超えて減少した場合の永年牧草地への再転換義務の免除
2	湿地・泥炭地保全	湿地や泥炭地の農地転用を禁止	【変更なし】
3	土壌内有機物の維持	植物疾病上の理由以外の圃場作物残さの焼却の禁止	【変更なし】
4	河川の汚染防止	河川の流域に緩衝地帯を設置し、施肥などを制限	【変更なし】
5	浸食に脆弱な地域の土壌保全	傾斜地のような浸食に脆弱な地域の土壌保全対策の実施	・加盟国が、特定の土壌の種類・作物・営農体系を適用除外とすることが可
6	浸食に脆弱な期間中の土壌保全	非栽培時期など脆弱な期間中の土壌保全対策の実施	・加盟国が、特定の土壌の種類・作物・営農体系を適用除外とすることが可 ・「脆弱な期間」について、加盟国が地域・気候・作物の種類に応じた基準を設定可
7	輪作の義務化	輪作の実施	・加盟国が、特定の土壌の種類・作物・営農体系を適用除外とすることが可 ・加盟国が定める作物の多様化による実施も可
8	休耕地等の設置	・休耕や非生産的用地の最低限度割合(通常の場合4%)の設定 ・既存の景観的特性の維持等	・休耕や非生産的用地の最低限度割合の設定を撤廃、代替として加盟国は実施した場合の奨励制度を新設(既存の景観的特性等の維持は変更なし)
9	生物種の保全	Natura2000指定地域(自然保護区)内における永年牧草地について、被覆や耕起を禁止	・野生動物や外来種による被害があった場合は適用除外

(参考) EUの政策決定構造



欧州委員会 (European Commission)

- フォン・デア・ライエン委員長 (ドイツ出身)
- 26人の欧州委員
- 任期5年 (2019年12月1日就任、**2024年7月18日、再任決定**)
- 法案を作成・提出する

法案を提出



欧州議会 (European Parliament)

- メツォラ欧州議会議長 (マルタ出身) **再任**
- 720人**の欧州議員
- 任期5年 (**2024年7月16日、始動**)
- 欧州市民の代表
- 法案を審議・承認する

監督

指名

法案を審議
交渉を通じ
妥結



欧州理事会 (European Council)

- ミシェル欧州理事会常任議長 (ベルギー出身)
- コスタ次期議長 (ポルトガル出身)
2024年12月1日就任予定
- 加盟27カ国首脳、欧州委員会委員長
- 常任議長はEU大統領とも。任期2年半
- EUの政策の方向性・優先事項を示す

法案を提出



EU理事会 (Council of the EU)

- 加盟27カ国の担当大臣
- 議長国は半年ごとに交代
(23年前半：スウェーデン、後半：スペイン、
24年前半：ベルギー、後半：**ハンガリー【現在】**
25年前半：ポーランド、後半：デンマーク)
- 法案を審議・承認する

(出所) 欧州委員会、欧州議会、欧州理事会

(参考) 各政党グループの選挙時のマニフェスト

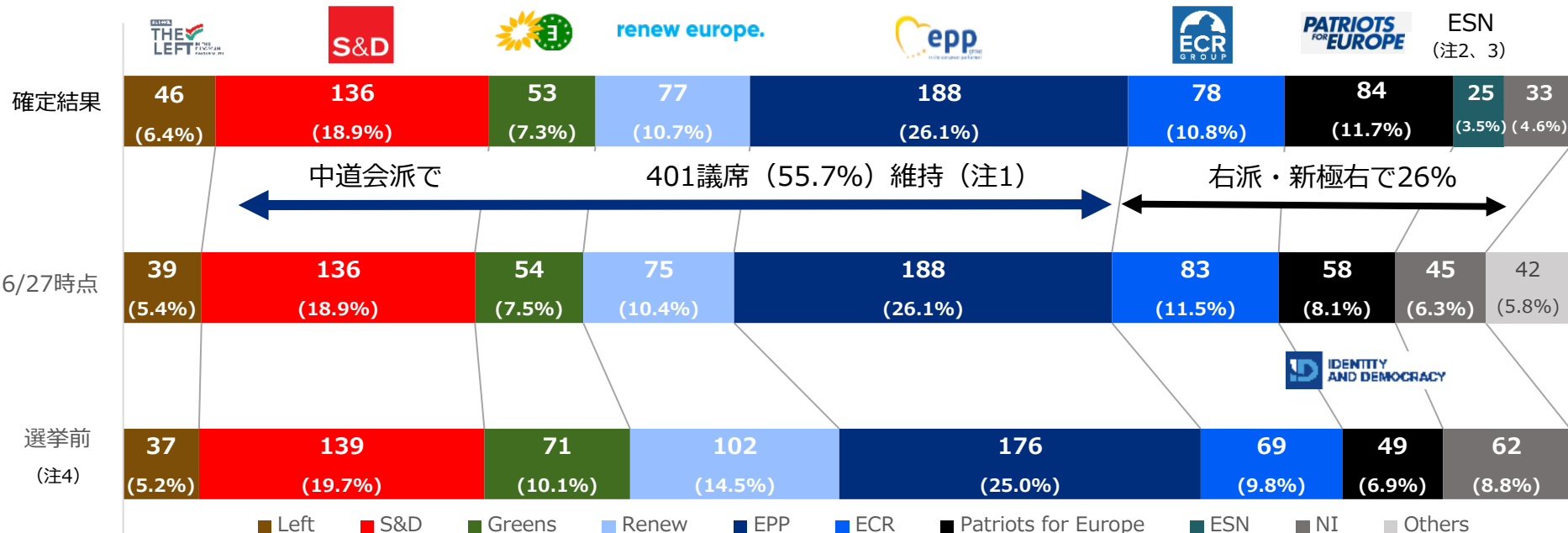
政党グループ名	党派	農業関係の主なマニフェスト
欧州人民党 (EPP) グループ 	中道右派	<ul style="list-style-type: none"> ・トップダウンではなく生産者との対話を重視 ・持続可能な農業に向けたインセンティブを重要視し、生産者に対する過剰な要求・義務の追加には反対 ・ハイテク導入などによる技術革新を促進
社会・民主主義進歩同盟 (S&D) グループ 	中道左派	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者の所得の確保、農業部門の世代交代促進 ・スマート農業による農薬使用の削減 ・食料安全保障、食品ロス対策への投資
欧州刷新 (Renew) グループ 	親EU・中道派	<ul style="list-style-type: none"> ・自然再生法の実施による農業や食料安全保障の強化 ・生産者の持続可能な未来のためのCAP (食料生産、農村環境の維持、環境的持続可能性)
欧州緑の党・欧州自由同盟 (Greens/EFA) グループ 	環境政党・左派	<ul style="list-style-type: none"> ・農業モデルを有機的・生態学的なものへ転換し、生産者の所得確保、農薬削減 ・生物多様性の保護と回復のための行動 ・動物福祉の向上、植物由来たんぱく質部門の強化
欧州統一左派・北欧緑左派連盟 (Left) グループ 	左派	<ul style="list-style-type: none"> ・CAP資金を面積を基準とした支払いから持続可能な小規模農業の促進に振り向け ・生物多様性保護を農業だけでなくすべての分野に適用
欧州保守改革 (ECR) グループ 	右派	<ul style="list-style-type: none"> ・バランスの取れた持続可能性推進のため、CAPとFarm to Fork戦略を見直し、効率化を最優先 ・GI (地理的表示) や生産者へのイニシアティブ拡大などによる域内生産者の保護
アイデンティティと民主主義 (ID) グループ 	極右・右派	<ul style="list-style-type: none"> ・マニフェストなし (政党のスタンスは、自国重視、反自由貿易、環境政策に批判的)

資料：各政党グループマニフェストおよび現地報道などから作成

(参考) 欧州議会選挙：中道会派が過半数維持も、右派躍進

- 最大会派の中道右派EPPは、事前予測より支持を伸ばし第1会派維持。中道左派S&Dは微減も第2会派維持。中道派Renewは大きく支持を落とし、開票日は第3会派を維持するも、第5会派に転落。
- **環境政党Greensは大幅に議席を減らした。(71→53)**
- **EUによる統合懐疑派で右派のECR、極右IDに代わる新会派Patriots for Europe、Europe of Sovereign Nations (ESN) で26%獲得。**

欧州議会選挙 確定結果 (2024年7月15日)



(注1) EPP、S&D、renew europeの合計値

(注2) Patriots for Europeは、ハンガリー・フィデス党首(オルバン首相)がIDを中心に、他無所属を吸収し組成。

(注3) ESNは、ドイツの極右政党AfDが中心となり、新規無所属議員他とともに組成。

(注4) 2024年欧州議会選挙では、総議席数は改選前の705議席から720議席に増加

(出所) 欧州議会：2024 European election results

(参考) 事前予測：ジェトロビジネス短信「表 欧州議会選挙予測 (2024年5月2日付)」

1-5 | フォンデアライエン委員長再選

- 7月18日に再選。最優先課題として、**域内産業の競争力強化**を挙げた
- 欧州グリーン・ディールは、2050年の気候中立達成や2030年目標である温室効果ガス（GHG）排出55%削減（1990年比）などの目標は堅持しつつ、「**技術中立**」の原則に基づき、**現実的なアプローチ**で実施
- 農業面では、**農業生産者の立場強化を優先課題**とした
→ **持続可能性最重視からの転換**



農業面での主な主張(抜粋)

・欧州の質の高い生活を維持し、世界の食料安全保障実現のため、**域内900万戸の生産者と関連する農業食品部門は欠かすことのできない戦略的資産**

・**生産者が公平で十分な収入を得ることが重要**で、共通農業政策(CAP)を維持して予算を確保しつつ、**バリューチェーン上の立場強化**、インセンティブの提供、投資促進、規制のバランスが取れた政策を実行
→農産物のサプライチェーンにおける価格と価値の配分の透明性の向上を目的に、各国の関連当局および業界団体からなるEU農業・食品チェーン監視機構(AFCO:Agri-Food Chain Observatory)が発足。同会合では今後、コスト構造、マージンや付加価値の配分を評価・監視するための方法論の開発などについて議論。

・「EU農業の将来に関する戦略対話」内で受けた提言をまとめ、次期欧州委員会発足後、100日以内に「農業と食料に関するビジョン」を発表。

・**持続可能性への配慮**も継続。国際的な生物多様性の公約を達成するため、**インセンティブを提供し**、公平で効率的な保護政策を実施する。特に環境保全に配慮する家族経営の生産者を支援し、2050年までのネット・ゼロを目指す。

1-6 | 農業及び食料に関する共通の展望（戦略的対話） 1/2

- EUの**農業団体、食品業界団体、市民団体、農村コミュニティ、研究者**など29の利害関係者が、「**EU農業の将来に関する戦略的対話**」として、EUの農業と食料システムの将来について、**議論**を2024年1月から実施。
- 共通の理解と方向性を示す**最終報告書**を9月4日に提出。

1 持続可能性と競争力のある将来に向けた取り組み		
NO	項目	内容
1	フードバリューチェーンにおける農家の地位強化	農家の地位を強化するため、 <ul style="list-style-type: none"> ・生産者組織の強化によるコスト削減および効率化。 ・不公平な取引慣行への対処や生産コストを考慮した契約交渉の推進などによる適正な収入の確保などを図る。
2	持続可能性を実現するための新たなアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・EU共通基準となる農場での持続可能性を評価するためのベンチマークシステムを立上げる。
3	将来の共通農業政策（CAP）	将来のCAPでは、 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模・若手・新規参入など最も支援を必要とする農家に的を絞った社会経済的支援の提供。 ・環境、社会およびアニマルウェルフェア（AW）の促進。 ・農村地域の活性化、といった目標に焦点を当て、具体的には、面積ベースでの支払いから持続可能性への取り組みに対するインセンティブ支払いに重点を置き、算定には前述したベンチマークシステムを活用する。また、<u>エコ・スキーム（Eco-schemes）</u>と農業環境・気候変動対策の予算割合を、次期および次々期のCAPを通じて毎年大幅に増加させる。
4	持続可能で競争力がある農業・食料システムへの継続的な移行	<ul style="list-style-type: none"> ・移行を加速するための公的資本や民間資本の動員。 その一つとして、CAPの枠外に「農業食料公正移行基金」（AJTF : Agrifood Just Transition Fund）を設立し、持続可能な農業への移行に対する投資や支援を行う。
5	貿易政策と持続可能性政策の一貫性の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易交渉における相手国の社会文化、経済、地理、気候などの背景を考慮した上で、輸入品とEUの基準との整合性を図る。
6	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・「欧州農業食品委員会」（European Board on Agri-Food）を設立し、本提言のフォローアップなどを行う。

1-6 | 農業及び食料に関する共通の展望（戦略的対話） 2/2

- 第二期VDL政権発足後 100 日以内 に発表予定の「**農業と食のビジョン**」は本提言に基づき策定されると見込まれる。

2 持続可能なフードシステムに向けた取り組み		
NO	項目	内容
1	健康的で持続可能な食品の選択を容易に	<ul style="list-style-type: none"> ・EUの食品表示を全面的に見直し、子供向け食育、減税などを行う。 ・植物由来たんぱく質への消費者の関心が高まっているとし、畜産物生産者への影響を考慮しながら、動物由来たんぱく質からの移行を支援する。
2	持続可能な農業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の生物多様性の促進。 ・生物学的防除の活用などによる減農薬や化学肥料の使用削減。 ・土壌栄養管理の改善、肥料の脱炭素化などを進めるとともに、CAPとは別に、農業者や土地管理者による自然環境の回復・管理を支援するための「自然回復基金」(Nature Restoration Fund) を設立する。
3	持続可能な畜産物生産	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産物生産による景観維持や農用地の有効利用などの社会的利益を認めつつ、温室効果ガス排出などの不利益を解消するため、家畜排せつ物の堆肥への活用、家畜の育種・品種改良による飼料効率の改善、家畜飼養密度の高い地域での改善などを行う。 ・現在の技術革新の状況を踏まえ、2026年までにAW規則を改正する。AW規則の改正に当たっては、経済的影響を考慮し、十分な手段、資源および移行期間を設ける。より高いAWへの移行にAJTFを活用する。 ・EU域内のすべての生鮮および加工された食肉・乳製品を対象とした包括的な多段階のAW表示制度を設定し、これによりAWに取り組む生産者がより多くの収入を得られるようにする。
4	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の保全管理のため「2050年までに農地の純損失をゼロ」という法的拘束力のある目標の設定と、新たに「欧州農地監視機構」(European Observatory for Agricultural Land) を設立する。 ・20年時点で35歳未満の農業従事者はわずか6.5%であることなどから、世代交代促進のため、土地の流動性の促進、適切な財政支援や教育に取り組む。

次期農業・食料担当欧州委員候補クリストフ・ハンセン氏は、この方針に否定的（11/4現在）

・次期欧州委員の担当職名が「保健・食品衛生」から「保健・アニマルウェルフェア」に
 ・飼養、と畜、表示の取扱いについて検討

目次

I. EUのサステナビリティ政策と農業政策

II. EU離脱後の英国農業政策の最近の動向

III. まとめ



2-1 | EU離脱後の英国農業政策の方向性

- EU離脱前の英国の農業政策は、EU全体の共通農業政策（CAP）の中で実施
- 2020年1月のEU離脱（Brexit）後、独自の農業政策への切り替えを進める
- 新たな農業政策では、直接支払制度から持続可能性に重点を置いた制度にシフト



EU離脱後の新たな農業政策として「農業移行計画：持続可能な農業への道」を公表

- ・ CAP下で行われてきた面積に応じた直接支払制度は、大規模農家に資金が集中し、農地価格を押し上げる要因の一つであり、農家にとって不公平な制度
- ・ CAPよりも柔軟な制度が必要

直接支払制度

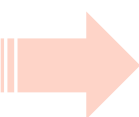


21年から27年までを移行期間として段階的に**縮小・廃止**



拡充

生産性、技術革新、環境的な土地管理への支援制度

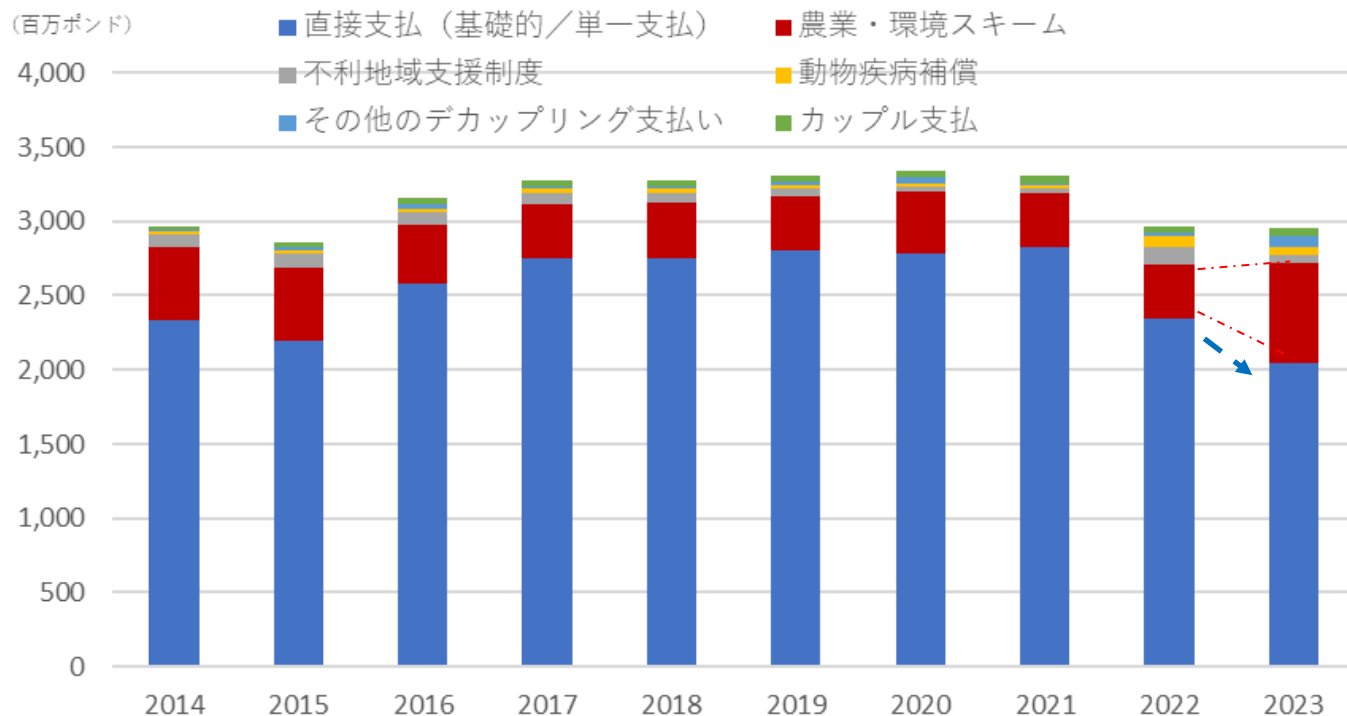


食料安全保障を図りつつ、農業部門を持続可能性を有した状態で活性化、生産性を向上させる

2-2 | 英国の農業支援額

- 21年以降の農業支援額は減少傾向で推移し、22年は前年比10.2%減の29.7億ポンド、23年は同0.6%減の29.5億ポンド
- このうち**直接支払の交付額は、21年の28.3億ポンドから23年には20.5億ポンドと減少（シェアは85%から70%へ低下）**
- 一方、持続可能な取り組みを行った場合に交付される奨励金などの**農業環境スキーム関連は、21年の3.6億ポンドから23年には6.7億ポンドと増加（シェアは11%から23%へ増加）**

■ 英国の農業支援額の推移



出所) DEFRA

2-3 直接支払制度の概要

- 2027年までの間に段階的に縮小、28年からは廃止の予定
- 2023年までは基礎的支払制度（BPS）として、面積に応じて交付
- 2024年以降はデリンク支払いとして、21年から23年までのBPS交付額の平均額を交付
- **21年以降、算定額に応じて交付額の減額措置が導入。削減率は段階的に拡大。**

■ BPSの単価の推移

	2020年	2021～23年
SDA以外	233.216	233.30
その他のSDA	231.598	231.60
湿原SDA	63.950	64.00

24年から27年までは、デリンク支払い（Delinked payments）が導入
 ・ 23年にBPSの受給資格があれば、24年以降の申請手続きなどは不要。
 ・ 交付金額は、21年から23年までのBPS交付額の平均額。

→ 農家の申請業務などの事務負担が軽減される一方、
 新規の土地取得などが考慮されなくなる

■ 直接支払いの削減率の推移

算定額	Basic Payment Scheme			Delinked Payments		
	2021年	22年	23年	24年	25年 (24年10月発表)	26～27年
3万ポンド未満	5%	20%	35%	50%	76%	未公表
3万ポンド ～5万ポンド未満	10%	25%	40%	55%	100%	未公表
5万ポンド ～15万ポンド未満	20%	35%	50%	65%	100%	未公表
15万ポンド以上	25%	40%	55%	70%	100%	未公表
(参考) 算定額が4万ポンドの場合の実交付額 △は減額の額	37,500 △ 2,500	31,500 △ 8,500	25,500 △ 14,500	19,500 △ 20,500	7,200 △ 32,800	-

**削減ペースが大幅に
加速**

(出所) DEFRA公表資料から作成

Copyright © 2024 JETRO. All rights reserved.

2-4 | 環境土地管理制度（ELMS）の概要

- 直接支払制度が段階的に縮小・廃止されることに伴い、新たに環境土地管理制度（ELMS：Environmental Land Management scheme）が導入
- 英国の25カ年環境計画（25 Year Environment Plan）と2050年までの排出量ネットゼロ公約の達成を目指しつつ、農村経済を支援することを意図した政策
- 環境保護の取り組みを行った場合にインセンティブがあり、以下の三つの制度からなる。

■ ELMSの3制度の内容

NO	項目	内容
1	持続可能的農業奨励金制度 (SFI : Sustainable Farming Incentive)	<ul style="list-style-type: none"> ・食料生産とともに自然環境を保護・増進することができる持続的な農業慣行を採用・維持することを目的。 ・持続可能な農業生産のための取り組みメニューが用意され、メニューごとに設定された奨励金が交付。 ・2021年末から試行的に実施され、23年から23のメニューが設定。 24年からは同年8月現在ではメニューの数23から102に拡充。 ・家畜飼養者に対して、獣医師による健康・AWの状況確認に対しても補助
2	農村管理制度 (CS : Country Stewardship)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境を保護・改善するためにインセンティブを与えるもので、SFIの実施前から実施。 ・対象は、(1) 生物多様性の向上 (2) 野生生物の生息地の改善 (3) 森林の拡大 (4) 水質改善 (5) 大気の大気の質の改善 (6) 洪水防止 ・2024年8月末時点で265のメニューがあり、一部はSFIとほぼ同内容、同単価となっている
3	景観回復制度 (LR : Landscape Recovery)	<ul style="list-style-type: none"> ・重要な生息地の回復や環境目標の達成にとって不可欠な土地利用の変化をもたらすことを目的とした長期的・大規模な取組を支援 ・応募する農業者等がオーダーメイドで設計する点が特徴

2-5 | 持続可能的農業奨励金制度 (SFI) の実例

■ 2023年SFIメニュー一覧

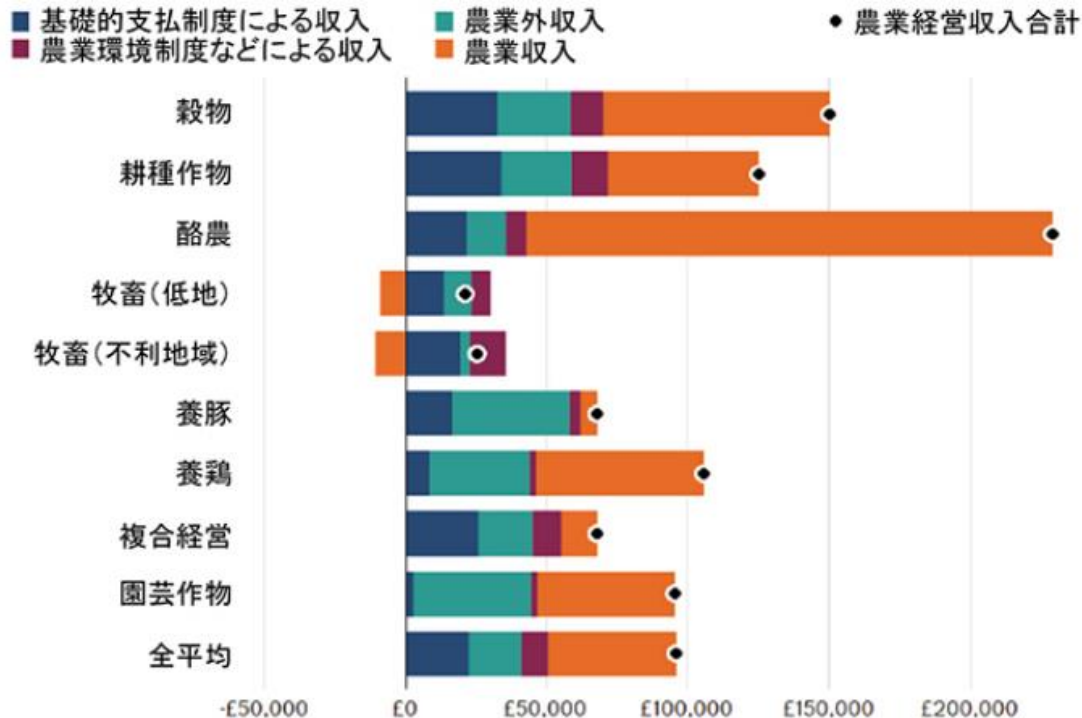
取り組み内容	年間支払額
健全な土壌	
土壌の評価、土壌有機物の検査、土壌管理計画の作成	6ポンド/ha + 97ポンド
多種類の冬期被覆作物	129ポンド/ha
牧草、ハーブ、マメ科植物の混合草地 (Herbal leys)	382ポンド/ha
湿原など (moorland)	
湿原の評価、記録書の作成	10.6ポンド/ha + 272ポンド
生垣	
生垣の状態の評価と記録	5ポンド/100m (片側)
生垣の管理	13ポンド/100m (片側)
生垣の樹木の維持または設置	10ポンド/100m (両側)
総合的病害虫管理	
総合的有害生物管理の評価、計画の作成	1,129ポンド
花の豊富な植物による縁辺、ブロックまたは圃場内細路	798ポンド/ha
耕作地および園芸地での共生作物	55ポンド/ha
耕作地および永年作物への殺虫剤不使用	45ポンド/ha
土壌栄養分管理	
養分管理の評価、レビュー報告書の作成	652ポンド
改良草地でのマメ科植物栽培	102ポンド/ha
マメ科植物による休耕	593ポンド/ha
耕作地および園芸地における (農用地に生息する) 野生生物	
花粉および蜜源となる花の植栽	739ポンド/ha
耕作地および園芸地における冬鳥の餌 (となる植物の栽培)	853ポンド/ha
ほ場の角を草の生い茂ったままの状態とすること	590ポンド/ha
改良草地における (農用地に生息する) 野生生物	
改良草地の角を自然の状態のままとすること	333ポンド/ha
耕作地および園芸地における冬鳥の餌 (となる植物の栽培)	515ポンド/ha
緩衝帯	
耕作地および園芸地における4m~12mの草地緩衝帯	515ポンド/ha
改良草地における4m~12mの草地緩衝帯	235ポンド/ha
生産資材投入量の少ない草地	
養分投入の少ない草地管理 (条件不利地域外)	151ポンド/ha
養分投入の少ない草地管理 (条件不利地域)	151ポンド/ha

(出所) DEFRA

2-6 | 生産者への影響 1/2

- 24年5月現在で英国農家の約1/4相当の2.3万件のSFIの申請
- SFI参加農家は、SFIから平均147ポンド/ha、デリンク支払いから115ポンド/haの計262ポンド/haを受け取っており、これはBPS下での233ポンド/haを上回る
(2024年5月、DEFRA担当大臣)
- 一方で、農業経営収入の内訳を見ると、これまでは直接支払制度により一定の収入を確保

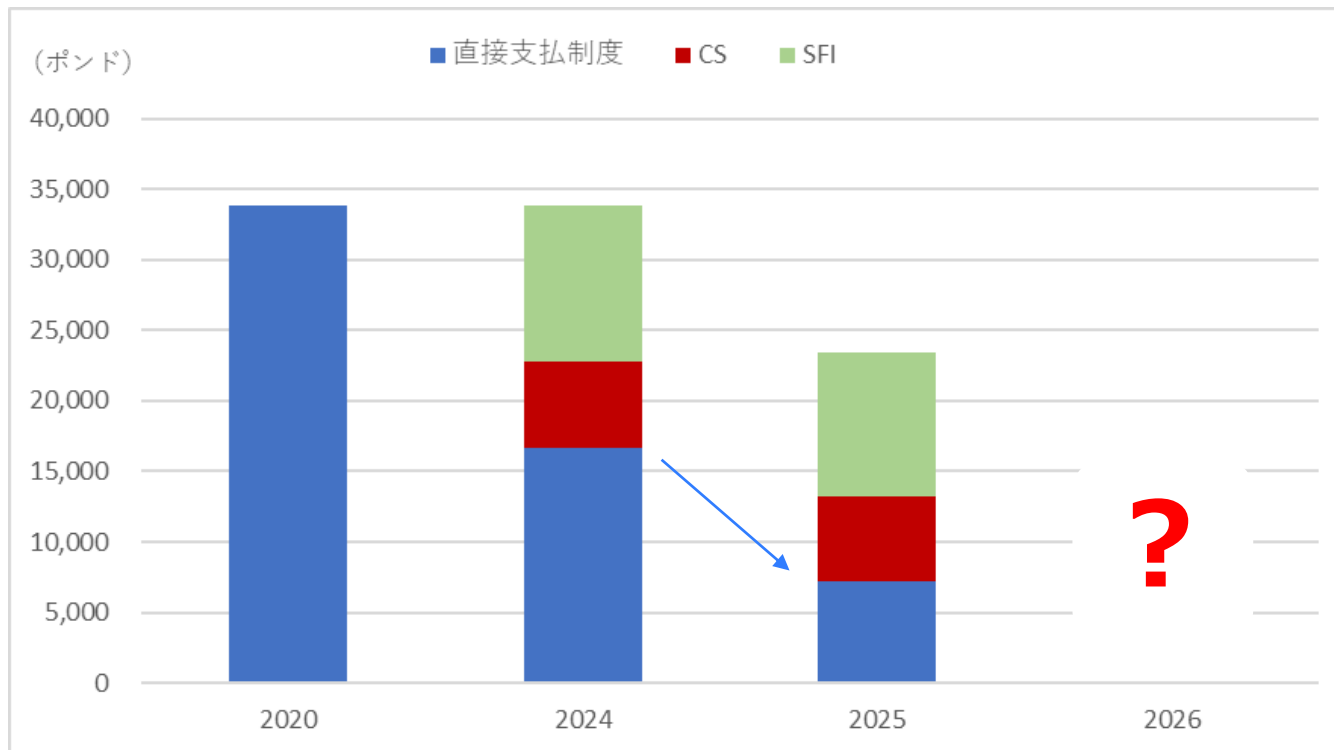
■ 農業経営収入の内訳 (2022/23年度)



2-6 | 生産者への影響 2/2

- 24年に20年の直接支払額と同等程度の額を得るためには、CSで3つの取組み、SFIで9つの取組みが必要とのシミュレーション（150haの牛・羊農家、AHDB試算）
- AHDBは、**取組みの選択及び計画的な実施**、すなわち**土地の有効活用が農業経営にとってより重要になる**と指摘。

■ 2024年以降の交付金収入のシミュレーション（150ヘクタールの農地で牛・羊を飼養する農家）



(出所) AHDB資料等より著者作成。2025年の直接支払制度の削減率は10/30公表の数値を使用した。

取組み内容	
CSによる収入	マメ科およびハーブ科の豊富な草地
	改良草地における4m～6mの草地緩衝帯
	生垣の管理
小計：6,048ポンド	
SFIによる収入	土壌の評価、土壌有機物の検査、土壌管理計画の作成
	生垣の状態の評価と記録
	生垣の樹木の維持または設置
	総合的有害生物管理の評価、計画の作成
	養分管理の評価、レビュー報告書の作成
	改良草地でのマメ科植物栽培
	池の管理
	改良草地の一部を管理外とすること
	耕作地および園芸地における冬鳥の餌(となる植物の栽培)
追加支払い	
小計：11,127ポンド	
合計：17,175ポンド	

2-7 | 労働党政権初の秋季予算案の内容（農業関連）

■ 最低賃金の引き上げ

- ・ 21歳以上の時給は、4月以降、11.44ポンドから12.21ポンドへと6.7%引き上げ

■ 農業関連予算規模は維持

- ・ DEFRAの2025/26年度（4月～翌3月）予算は、前年度比2.7%増の75億ポンド
- ・ このうち、イングランドにおける直接支払制度やELMS予算は、24/25年度及び25/26年度の2年間で合計50億ポンドが措置 → 従前の水準（24億ポンド/年と同水準）
- ・ この予算額には気象災害による被害を受けた生産者への支援6000万ポンドが含まれる。

■ 直接支払制度の減額措置はペースを加速、一方でELMSの予算は過去最高水準

- ・ 25年以降の直接支払制度は、従来のペースを上回る削減率が適用（P22参照）

■ 農業用・事業用資産に係る相続税減免措置を見直し

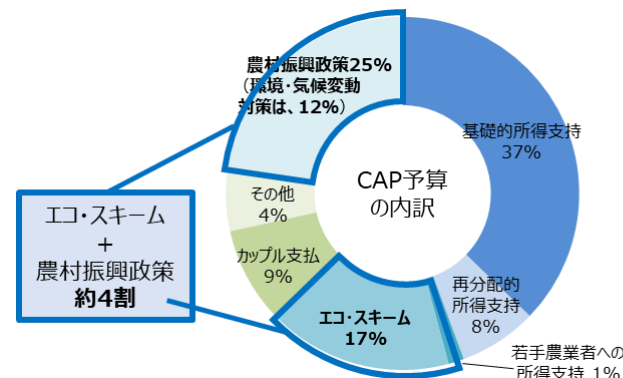
- ・ 現行：最大100%の控除率が適用
- ・ 2026年4月6日以降：100万ポンド（約2億円）までは最大100%控除、
100万ポンド以上は控除率が最大50%に（相続税率は原則40%）
（例：200万ポンドの資産→20万ポンドの課税）

Ⅲ | まとめ

■ 農業政策

- 英国は、**直接支払制度から持続可能性へのインセンティブにシフト**。
25年以降そのシフトをさらに加速する野心的な取り組み。
- EUも戦略的対話では、**将来のCAPについて英国と同様に面積に応じた直接支払から持続可能性へのインセンティブへに重点を置くことを提言**。

■ EUのCAP予算の内訳（再掲）



■ EUの動向

- EUでは持続可能性はインセンティブなどにより引き続き推進するものの、優先課題として**食料安全保障、競争力強化、農家のバリエーションでの立場強化を重視する方向への転換**もみられる。（「Green」から「Clean」へ）
- **アニマルウェルフェアは引き続き優先取り組み事項**。
- 新欧州員会体制発足後100日以内に公表予定の「食と農業のビジョン」の内容に注目

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ブリュッセル事務所

前田 昌宏

下記URLからアンケートにご協力をお願いします。

<https://www.alic.go.jp/consumer/foods/event.html>



Masahiro_Maeda@jetro.go.jp



Rue de la Loi 82, 1040 Brussels, Belgium

世界の
ビジネス関連情報
を毎日掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』
はこちら



<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

海外の畜産関係の
情報を随時更新

ALIC海外情報



<https://lin.alic.go.jp/alic/week/week.htm>

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。

ホームページバナー広告募集します

- 掲載料:10,000円/月(縦60ピクセル、横150ピクセル)
- 申込み期間:随時
- 申込み方法:メールにて受付

申込み方法や期限などの詳細は機構
ホームページでご確認ください。



広告募集ページ



バナー広告掲載イメージ
トップページ右上部のバナー広告コーナーに掲載

総ページビュー数
484万件以上！
(2023年度実績)

総セッション数
271万件以上！
(2023年度実績)

気になる情報をメルマガでお届け！



メルマガ登録はこちら